

具体的に対応している企業は 2割を下回る

text by ししがぎん経済文化センター 吉川 友

2016年1月から運用が開始される予定の「マイナンバー制度」。企業側ではシステム変更および厳格な情報管理体制の構築が必須であるものの、周知・理解不足が懸念されている。当社では県内企業の同制度への対応状況を把握するため「滋賀県内企業動向調査(7-9月期)」の特別項目として調査を行った。この結果、同制度に対する対応への遅れが浮き彫りになった。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
- 調査時期:2015年8月10日~8月28日
- 調査対象先:935社
- 有効回答数:400社(有効回答率43%)
うち製造業:182社(有効回答数の構成比46%)
うち非製造業:218社(有効回答数の構成比54%)

「今後対応」が7割

マイナンバー制度への対応状況をたずねたところ(図1)、「現在対応している」は15.5%と、2割弱にとどまった。「今後対応していく」は68.0%で、全体の約7割となった。調査時点の8月では同制度に対する情報収集が中心で具体的な作業まで及んでいない企業が大半のようだ。

一方、「全く対応できていない(予定もない)」(12.0%)、「準備が必要なことを知らなかった」(3.0%)と全体の1割強の企業で全く対応が進んでいないという結果となった。「その他」(1.5%)の具体的な内容としては、「親会社の指示待ち(鉄鋼)」等の県外に親会社を持つ企業の回答が目立った。

表1は対応状況(その他を除く)を従業員規模別にみたものだが、「101人以上」の企業では「現在対応している」が33.3%と3割を超え、「今後対応していく予定」は63.9%と、対応中もしくは対応の準備段階とする企業が大半を占めた。一方で、「10人以下」の企

業では「現在対応している」は4.2%にとどまり、「全く対応できていない(予定もない)」(25.0%)、「準備が必要なことを知らなかった」(6.9%)と全く準備が進んでいない企業が3割を超えた。企業規模により対応、情報収集の面で大きく差がつく結果となった。

表1 マイナンバー制度への対応状況(従業員区分別)

	現在対応している	今後対応していく予定	全く対応できていない(予定もない)	準備が必要なことを知らなかった
10人以下(n=72)	4.2	63.9	25.0	6.9
11~50人以下(n=165)	13.3	69.7	13.0	3.6
51~100人以下(n=69)	14.5	82.6	2.9	0.0
101人以上(n=72)	33.3	63.9	2.8	0.0

現在対応中、今後対応予定とした企業の具体的には作業としては、「従業員への周知方法の徹底」「従業員やその家族のマイナンバーの登録・管理体制の構築」とする回答が多かった。一方、対応を行っていない理由としては、「具体的な作業が理解できていない」「制度の内容、法令等が理解できていない」と同制度に対する周知・理解不足があがった。

課題は「個人情報の管理体制の強化」が6割超

制度に対応する上での課題についてたずねたところ(図2)、「個人情報の管理体制の強化」が64.6%と、6割を超えた。次いで、「制度・法令の理解」(51.5%)、「従業員からのマイナンバーの収集」(41.8%)が続いた。「課題とは感じていない」は8.2%とわずかで、多くの企業で同制度に対してさまざまな課題を感じているようだ。「その他」の具体的な意見としては「制度そのものが理解できておらず、課題がなにかわらない(卸売)」等の回答があった。

情報漏えいリスクの発生に懸念

制度の運用開始による影響についてたずねたところ(図3)、「情報漏えいリスクの発生」が67.8%と7割近くとなった。次いで、「業務量の増加」(54.2%)、「コストの増加」(28.9%)が続いた。一方、「特に影響はない」とする企業は14.8%となった。

情報漏えいした際には民間事業者や個人についても罰則規定が設けられ、個人情報保護法よりも罰則の種類が多く、法定刑も重くなることから、「情報漏えいリスク」を警戒していることがうかがえる。また業務量・コスト面での負担増加などマイナス面での影響を懸念しているようだ。

想定費用は50万円未満が最多

対応にかかる費用についてたずねたところ(図4)、現段階では「未定」とする企業が43.1%と4割を超えた。調査時点の8月では費用の想定まで進んでいない企業が多かった。具体的に想定している企業では「10万円以上50万円未満」が19.0%と最多となった。次いで、「10万円未満」(16.4%)、「費用はかけない」(10.3%)が続いた。

表2は想定される費用(未定を除く)を従業員規模別にみたものだが、「10人以下」の企業では「10万円未満」「費用はかけない」が最多となったのに対し、「11~100人以下」では「10万円以上50万円未満」が最多となった。「101人以上」の企業では「100万円以

上」が4分の1を超えた。

企業ごとに対応内容は異なるものの、相対的に従業員規模が大きくなるにつれて費用は高くなる傾向がみとれる。

表2 制度への対応にかかる費用(従業員区分別)

	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上	費用はかけない
10人以下(n=31)	38.8	16.1	3.2	3.2	38.7
11~50人以下(n=105)	30.5	38.1	9.5	2.9	19.0
51~100人以下(n=38)	26.3	39.5	18.4	10.5	5.3
101人以上(n=43)	20.9	23.3	16.3	27.9	11.6

漏えいリスク、事務・コスト負担への懸念が多数

マイナンバー制度について自由に意見を求めたところ、企業側への負担の大きさや、周知・理解不足による対応への遅れを懸念する声が多く見受けられた。

マイナンバー制度への意見(抜粋)

- ・個人にマイナンバーを付与すること自体は有益であると考えているが、運用方法、オペレーションなどが民間企業に委ねられる部分が多く、疑問を感じる部分もある。(繊維)
- ・これだけ重要な制度変更であるにもかかわらず、国民への周知が不足している。(電気機械)
- ・制度は決定されているものの、帳票等の細部が決まっておらず、システムの改修が遅れている。(電気機械)
- ・収集業務、漏えいリスク等、企業の負担が大きすぎる。(紙・パルプ)
- ・良い制度だとは思いますが、全ての企業が厳格な管理ができるかという疑問である。(建設)
- ・時間・コストの費用対効果についてまだ理解不足のため、優先順位が上がらない。(建設)
- ・情報漏えいに対する罰則が厳しく、情報セキュリティに対する費用も高額なものになる。企業メリットが少ない。セキュリティ強化に対する優遇措置を望む。(運輸・通信)
- ・実際動いてみないと分からない点が多すぎる。研修やセミナーでも不確かな情報を話されることが多く、ある意味商売のタネのようになっている感じがする。(サービス)

※本調査の詳細は、当社ホームページ「滋賀ビジネスレポート」にて掲載中

<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図1 マイナンバー制度への対応状況(n=400)

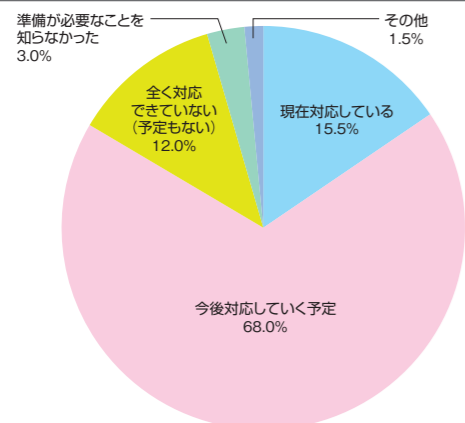


図2 制度に対応する上での課題(複数回答、n=390)

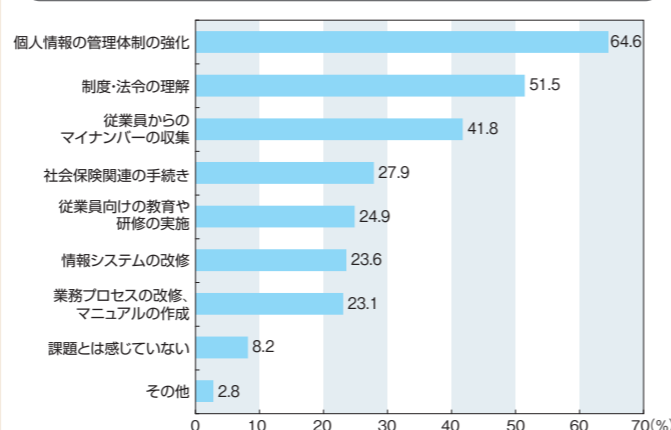


図3 マイナンバー制度による影響(複数回答、n=391)

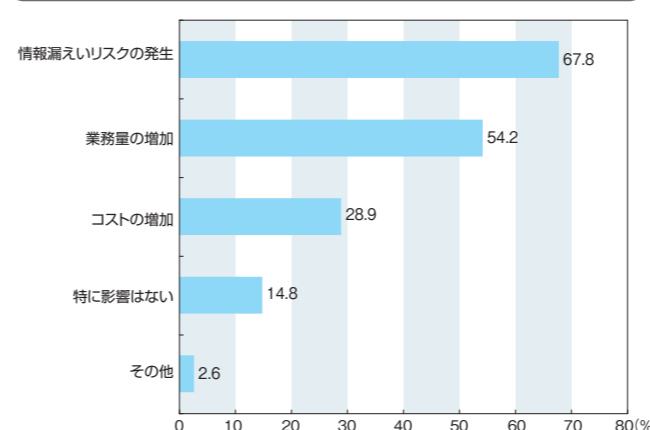


図4 対応にかかる費用(n=390)

